

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	総務G
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	杉原美和
	目的: 対象: 市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。		
	基本事業名	〈004〉持続可能性の確保		電話番号	0854-40-1021
目的: 対象: 市民	意図	継続的に活動できる。			(内線) 2341
		予算科目	会計	款	大事業
			0	1	1
			0	1	0
			0	5	6
			5	6	5
			6	6	6
					大事業名
					自治振興総務管理事業
					中事業名
					自治会運営交付金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内各自治会へ次の合計額を交付する。 (1) 組織維持運営分 自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/5相当額(高齢化率加算がある場合は1/4相当額) (2) 行政連絡分 行政連絡対価として世帯数区分に応じた額
<業務内容> ・毎年4月1日の自治会数、世帯数等を調査・把握 ・交付金額の算定 ・各自治会へ交付(総合センターから支払い)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 交付件数	件	503	505	503	502
	イ 交付金額	千円	30,954	31,734	32,399	33,083
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	自治会(自治会加入世帯)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
			ア 自治会数	自治会	503	505	503	502
			イ 自治会加入世帯数	世帯	11,408	11,325	11,220	11,143
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	維持、存続する。 活性化する。	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
			ア 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	85.9	85.6	85.0	84.6
			イ 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	42.2	38.1	37.5	38.0
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
各町の交付金合計額	事業費内訳	国庫支出金	千円				
大 東: 9,495千円		県支出金	千円				
加 茂: 4,086千円		地方債	千円				
木 次: 7,250千円		その他	千円				
三刀屋: 6,596千円		一般財源	千円	30,954	31,734	32,399	33,083
吉 田: 1,454千円		事業費計(A)	千円	30,954	31,734	32,399	33,083
掛 合: 3,518千円		正規職員従事人数	人	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	433	424	421	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,387	32,158	32,820	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・自治会の高齢化が顕著になってきた。 ・自治会加入率が低下の傾向にある。	・平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合 ・議会からの意見等により交付金の算定方法の見直しを実施(平成30年度より) ・自治会合併時の交付金減緩和措置の実施(令和2年度より)	・市街地を中心に自治会に加入しない(地域活動に参加しない)民間アパート等の対策が求められている。 ・議会から交付金算定のルールの見直しについての意見書あり。 ・自治会合併時の交付額の維持について要望あり

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	加入率自体が低いわけではないが、加入率が低下傾向にある。特に若年層世帯や民間アパート入居者等の加入率が低く、また、新興住宅地や民間アパートでの自治会の組織化を進める必要がある。																							
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	交付金がなくなることで、即自治会が存続できなくなるわけではないが、高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念される。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		地域づくり活動等交付金																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	地域自主組織への地域づくり活動等交付金と一体的に交付した場合、地域自主組織単位での幅広い運用が考えられる。																								
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		交付金の算定ルールの見直しにより、平成30年度から、相対的に交付額が増額されるため、削減は難しい。																						
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		交付事務は効率的に行っている。																						
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		自治会加入率は84.6%(R3.4.1)であることから、ほとんど全市を対象としている。公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。																						
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。自治会加入率を低下させない対策が課題である。平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更し、本事業と統合した。																						
3 今後の方向性【PLAN】		② 改革・改善による期待成果																								
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								
・交付金の見直しについて検討していく。(行政連絡分) ・自治会加入率を低下させない方策を検討する。																										